

省力化投資促進プラン

—警備業—

令和7年12月22日
警察庁

目次

- 0 プランの概要
- 1 実態把握の深掘
 - 1.1 人手不足の状況把握
 - 1.2 労働災害発生状況
 - 1.3 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）
- 2 多面的な促進策
 - 2.1 投資補助・金融支援
 - 2.2 優良事例の横展開のための支援策
 - 2.3 規制・制度の見直し
 - 2.4 業界全体での標準化と協調領域の深堀
- 3 サポート体制の整備・周知広報
- 4 目標とKPIの設定
- 5 スケジュール

省力化投資促進プラン（警備業）概要

実態把握の深堀

- 警備業は、過酷な労働環境・低賃金のため、人手不足が深刻化している（2025年9月の有効求人倍率：警備業6.70倍/全職業1.10倍）。
- 警備員は、離職率が高く、高齢化が進んでいる（2024年における65歳以上の労働者の割合：警備業34.3%/全職業13.6%）。
- 警備業務は危険と隣り合わせであり、毎年、多くの警備員が不慮の事故により殉職している（令和6年には28名が殉職）。
- 警備業は労働集約型であり、省力化とともに労働災害防止に資する自動化・機械化・システム導入の推進が必要である。

多面的な促進策

- 警備ロボットやバーチャル警備システム、警備ドローン等を活用した施設警備業務の省力化、交通誘導システム等を活用した交通誘導警備業務の省力化。
- 警備員の労務管理、配置シフト管理、上番・下番報告管理、給与の計算や債権債務業務等をシステム化することで、事務処理や管制員等の業務を省力化。
- その他、各種申請手続きのオンライン化。

サポート体制の整備・周知広報

- 業界団体による事業者向けセミナー等での優良事例の横展開により省力化施策を推進。
- 各省庁の施策情報を警察庁が集約し、業界団体等の情報発信を経由して各事業者に浸透させる。
- 生産性向上支援センターにおける伴走支援を活用。

目標、KPI、スケジュール

- 目標：警備業の労働生産性を**2029年度までに25%向上（2024年度比）**することを目指す。
- KPI：2029年度までに警察行政手続オンライン化システムの利用率25%を目指す（2025年12月から運用開始）。
2029年度までに法定教育にeラーニングを導入している事業者数約1,000業者を目指す
(2025年11月末時点の導入事業者数約313事業者)。
省力化支援施策に関するセミナー（説明会）を年4回（累計16回）開催し、DX化を推進する。

警備業における人手不足の現況①

1.1 人手不足の状況把握

- 警備業は、過酷な労働環境・低賃金のため、人手不足が深刻化している。
有効求人倍率は、近年、5倍を超える水準で推移しており、全職業平均の5～6倍で推移している。
- 警備員のうち、9%は雇用期間が4ヶ月未満の臨時警備員である。
- 女性警備員の割合が全体の7.3%と非常に低い業種である。

警備業の有効求人倍率

(出典1)

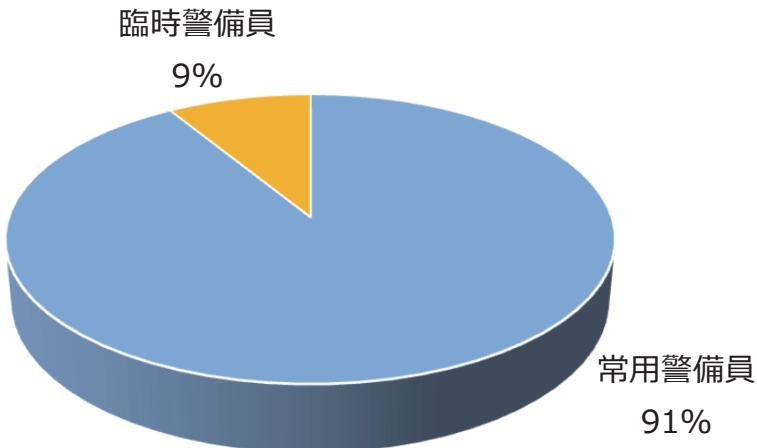


出典1：職業安定業務統計（厚生労働省）

出典2：令和6年における警備業の概況（警察庁）

警備員の雇用別・男女別状況

(出典2)



※常用とは、雇用契約において定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものをいい、臨時とは常用に該当しないものをいう。

| | 常用警備員 | 臨時警備員 | 全警備員数 |
|----------|---------|--------|---------|
| 警備員数 | 536,220 | 51,628 | 587,848 |
| 男性警備員 | 500,176 | 44,595 | 544,771 |
| 女性警備員 | 36,044 | 7,033 | 43,077 |
| 女性警備員の割合 | 6.7% | 13.6% | 7.3% |

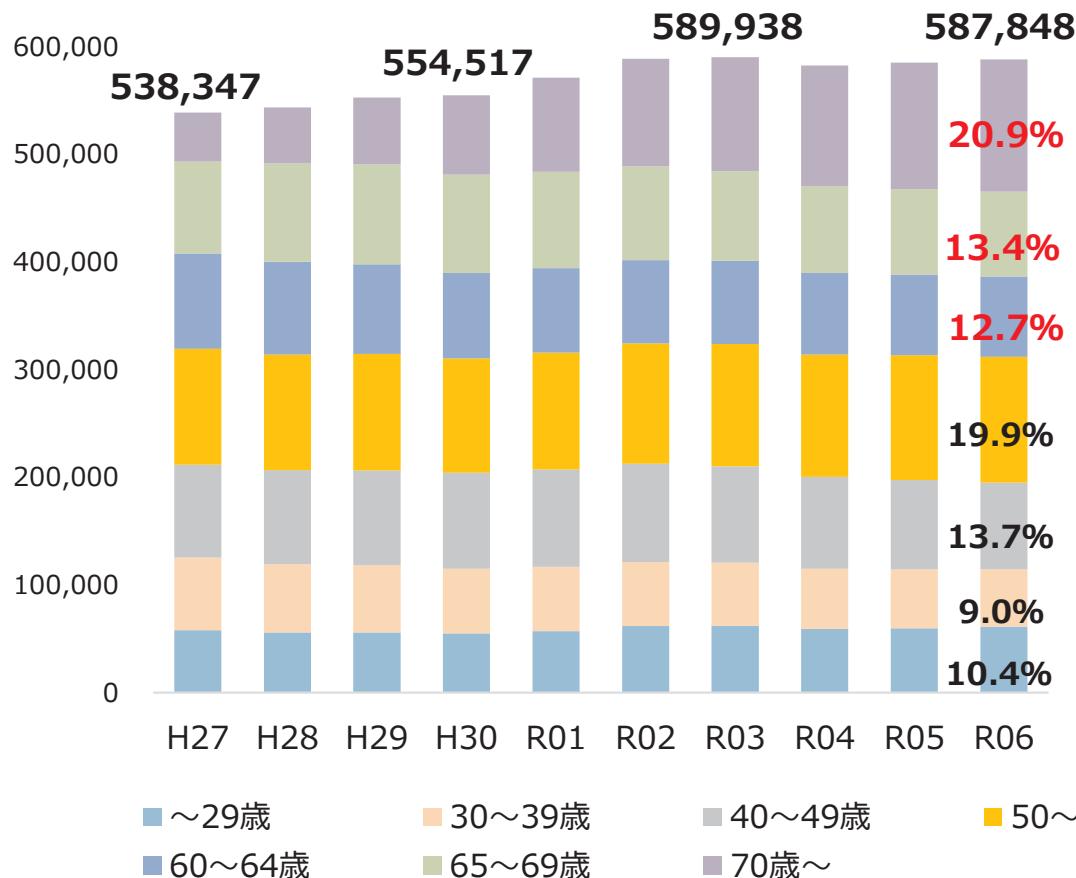
警備業における人手不足の現況②

1.1 人手不足の状況把握

- 全警備員のうち、60歳以上は47%、65歳以上は34.3%、70歳以上は20.9%を占め、**超高齢化が進んでいる。**
※半数が60歳以上、3人に一人が65歳以上、5人に一人が70歳以上
- 業界団体では、警備業の魅力を社会に発信するため、広報動画を配信するとともに、漫画「警備業のひみつ」を刊行し、小学校図書館やハローワーク等に配布した。

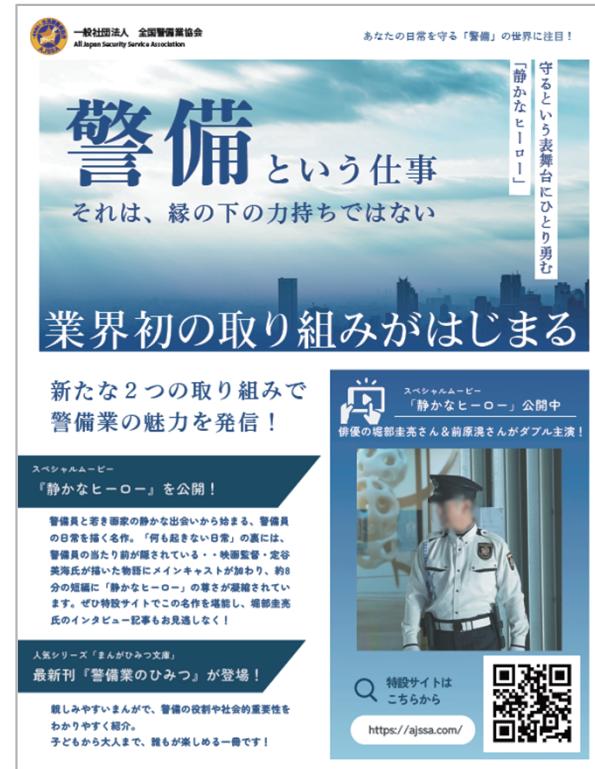
警備員の年齢構成

(出典1)



業界団体における広報活動

(出典2)



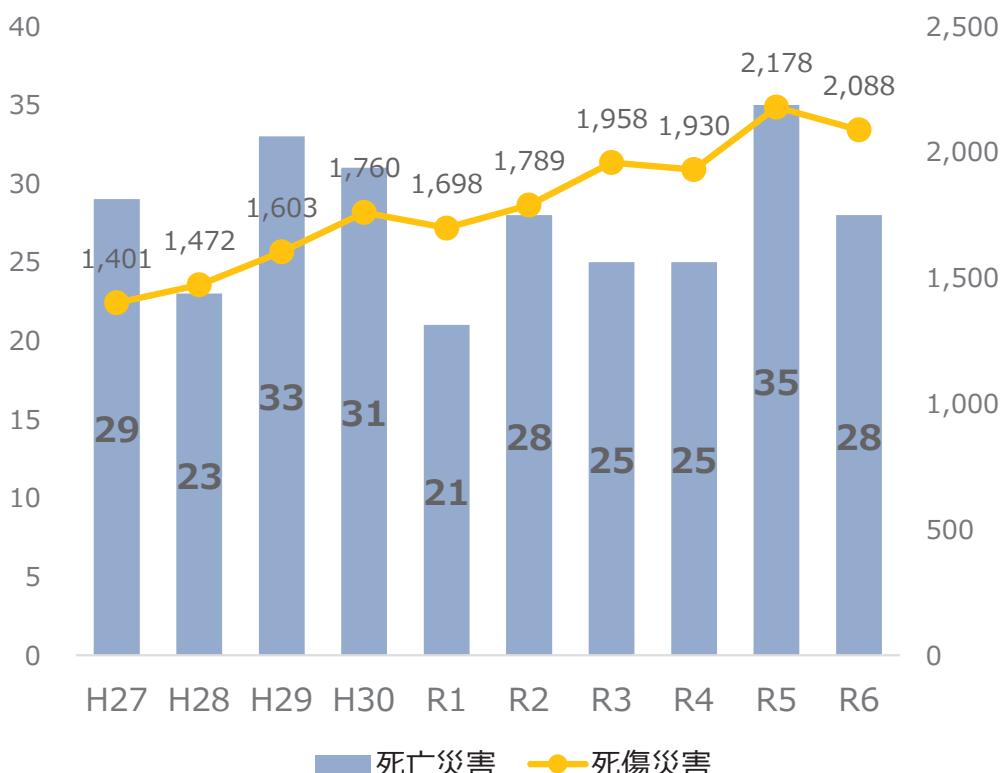
出典1：令和6年における警備業の概況（警察庁）
出典2（一社）全国警備業協会より

警備業における労働災害発生状況

1.2 労働災害の発生状況

- 警備業務は危険と隣り合わせであり、**毎年、年間で30名程度の警備員が不慮の事故により殉職している。**
- その中でも、**特に交通誘導警備業務では、わき見運転等の車両に誘導中の警備員が轢過される事故が多発**しており、抜本的な対策が必要となっている。
- 警備業においても、**DXを導入することで省力化が図られる**とともに、**悲惨な労働災害を防止**することができるため、自動化・機械化・システム導入を推進する必要性がある。

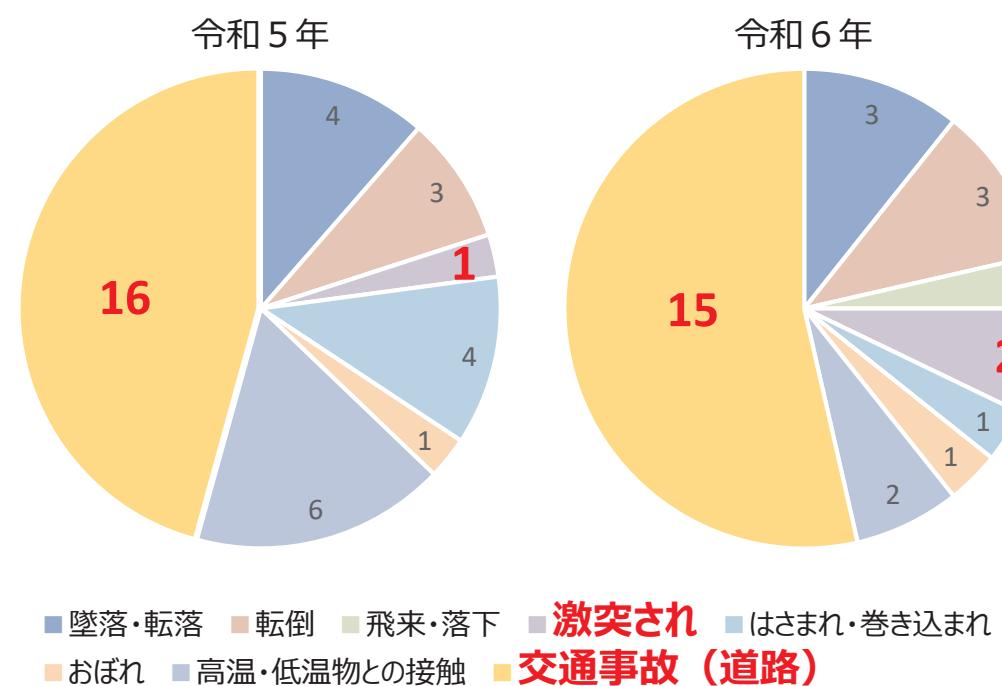
警備業における労働災害発生件数



出典：労働者死傷病報告、死亡災害報告（厚生労働省）
※新型コロナウイルス感染症への罹患による労働災害を除いたもの。

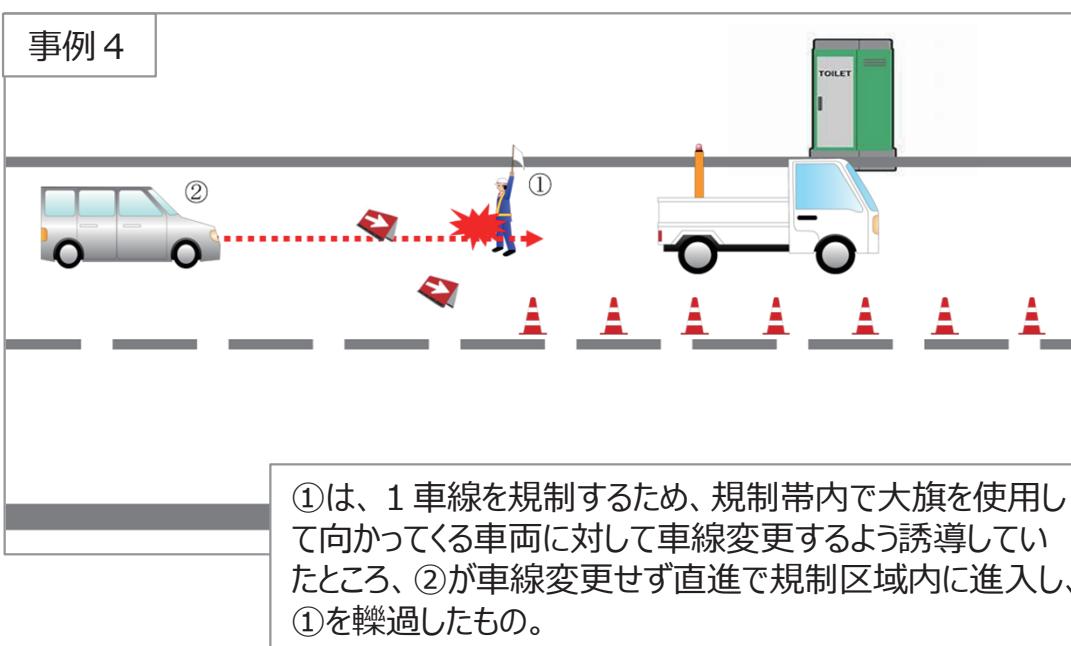
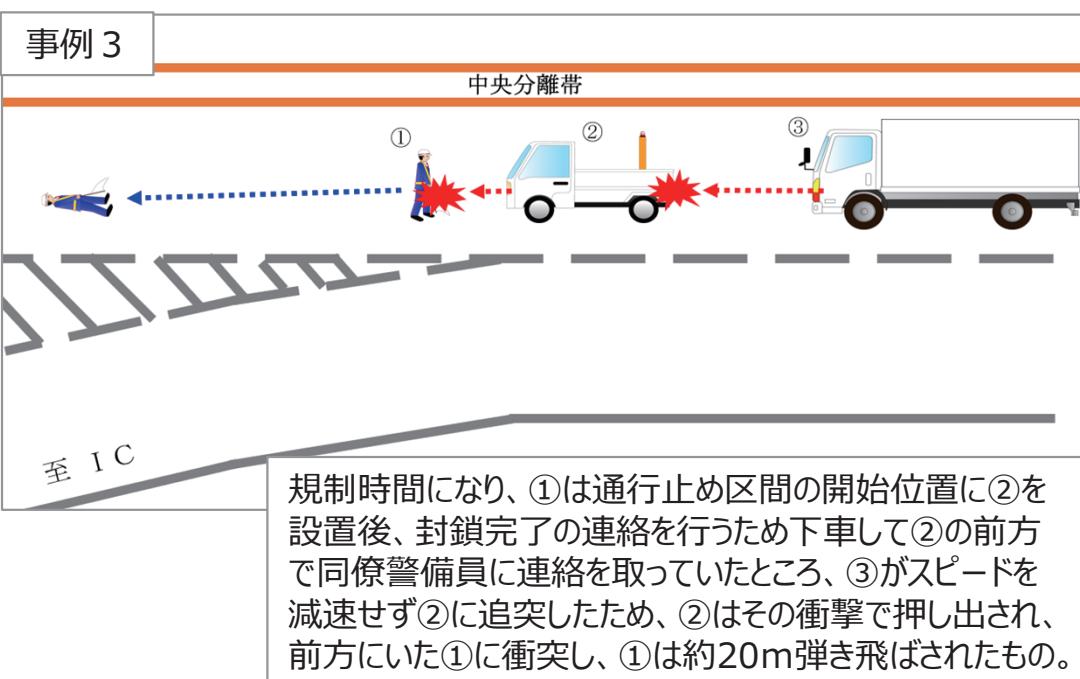
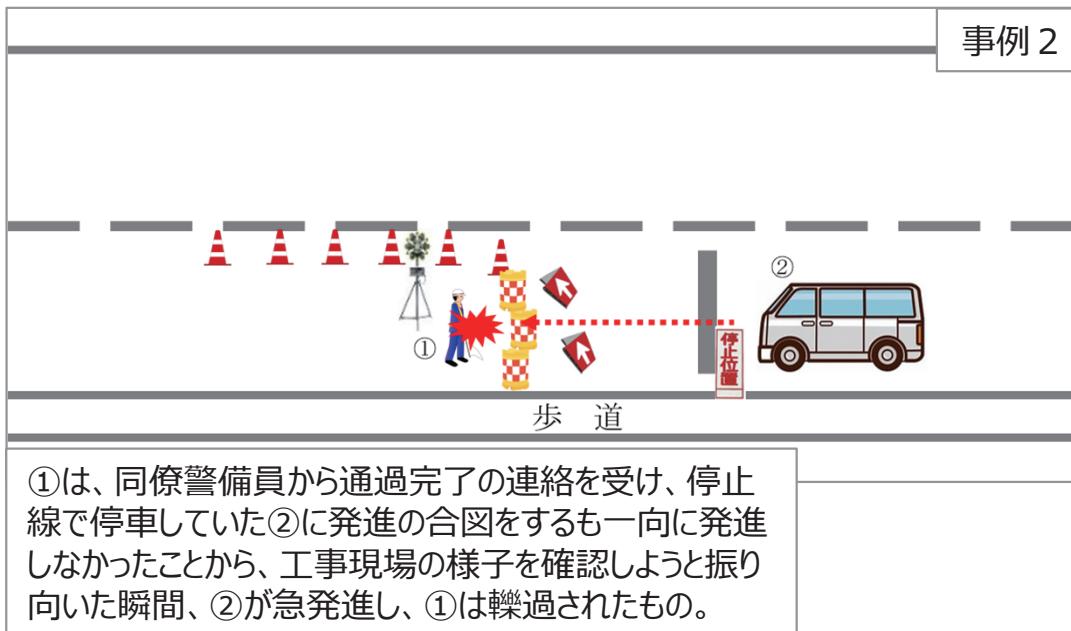
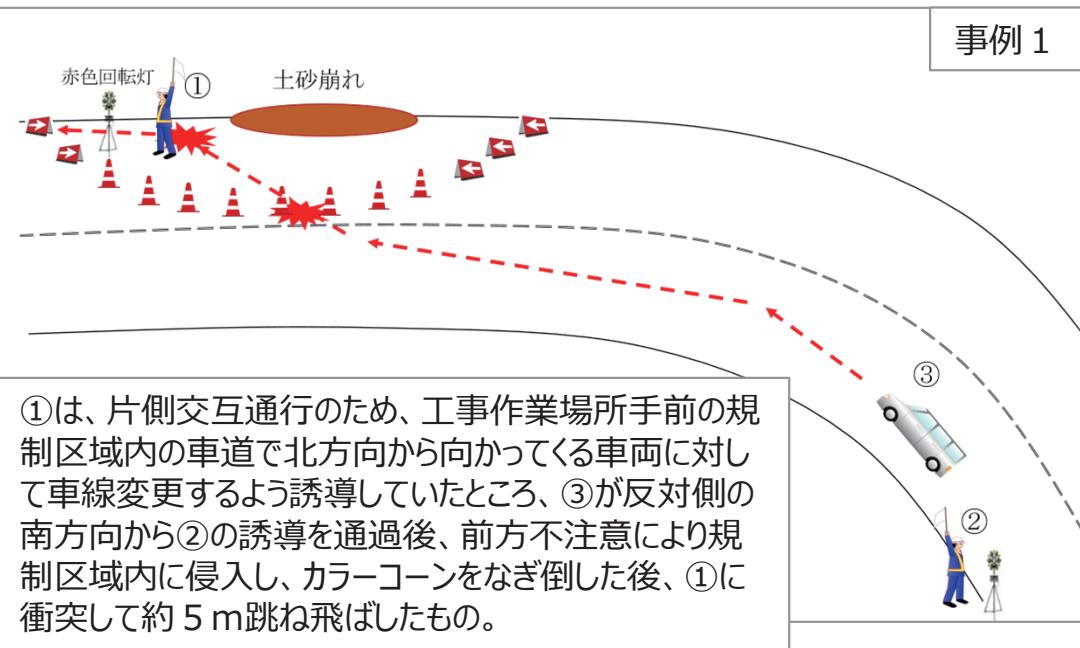
労働災害（死亡）の内訳

労働災害（死亡）のうち、約半数が交通誘導警備業務中の事故で亡くなっている。



警備業における重大労災事故事例

1.2 労働災害の発生状況



出典：(一社)全国警備業協会重大労災事故事例

警備業の業務整理とレベル分け

1.3 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）

- 警備業においては、全警備業者の90%以上が、警備員数100人未満の中小企業であり、ITツールの導入が進んでいない。

| 【警備業】 | 業務一覧 | | | | | | | |
|-----------------------|-------------|----------|-----------|--------------|--------|----------|--------|----------|
| | 業種横断的（計3業務） | | | 業種別（計5業務） | | | | |
| | 総務・人事・労務・給与 | 会計・財務・経営 | 債権債務・資金回収 | 警備業法上の備付書類管理 | 施設警備業務 | 空港保安警備業務 | 雜踏警備業務 | 交通誘導警備業務 |
| レベル3 (目標となる優良事例) | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| レベル2 (ベンチマークとなる事例) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| レベル1 (平均的な事例) | - | - | - | - | - | - | - | - |

【凡例】◎：省力化を進めている（設備・ITツールの導入に加え、業務プロセス変更等を伴う取組）、○：省力化を進めている（設備・ITツールの導入）、空欄：進めていない
 【記載の考え方】レベル3：目標となる優良事例、レベル2：ベンチマークとなる事例 レベル1：業界における平均的な事例

警備業の省力化の取組基準

1.3 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）

| | | ○となる目安 (取組例) | ◎となる目安 (取組例) | |
|------|-------|--------------|---|---|
| 業務一覧 | 業種横断的 | 総務・人事・労務・給与 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（人事管理システム、労務管理システム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 業務の棚卸と見直し、人事制度や勤務形態の変更等 |
| | | 会計・財務・経営 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（財務管理システム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 経営データの一元管理による経営の見える化 |
| | | 債権債務・資金回収 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（債権債務管理システム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客IDのデータ化、顧客情報をデータベース化し、サービス提案に利用 キャッシュフロー（資金繰り）の見える化 |
| | 業種別 | 警備業法上の備付書類管理 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（警備業法上の備付書類を管理するシステム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 他のITツール（人事管理システム等）との連携により一元管理 |
| | | 施設警備業務 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（配置シフト管理システム、上下番管理システム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（警備ロボット、警備ドローン、バーチャル警備システム、AI警備システム、アバター等）の導入による、適正な警備員の配置 |
| | | 空港保安警備業務 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（配置シフト管理システム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（ボディスキナー等の空港保安検査機器やアバター等）の導入による、適正な警備員の配置 |
| | | 雜踏警備業務 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（配置シフト管理システム、上下番管理システム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（AI警備システムやボディスキナー等）の導入による、適正な警備員の配置 |
| | | 交通誘導警備業務 | <ul style="list-style-type: none"> ITツール（配置シフト管理システム、上下番管理システム等）の導入等 | <ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（交通誘導システム等）の導入による、適正な警備員の配置 |

省力化の取組事例（警備業）

1.3 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

- 以下の機器を使用することにより、施設警備の現場において警備員の省力化が可能となる。警備員の省力化を図ることで一人あたりの生産性が上がるため、**時間外労働の抑制が可能になるほか、配置人員の削減も見込める。**

- **警備ロボット**

屋内外の巡回、異常の検知、初期消火等の対応が可能。

- **バーチャル警備システム、アバター受付**

警備対象施設における立哨警備、受付業務の対応が可能。

- **警備ドローン**

屋内外の巡回、異常の検知が可能。

- **空港保安検査、イベント等での入場検査機器**

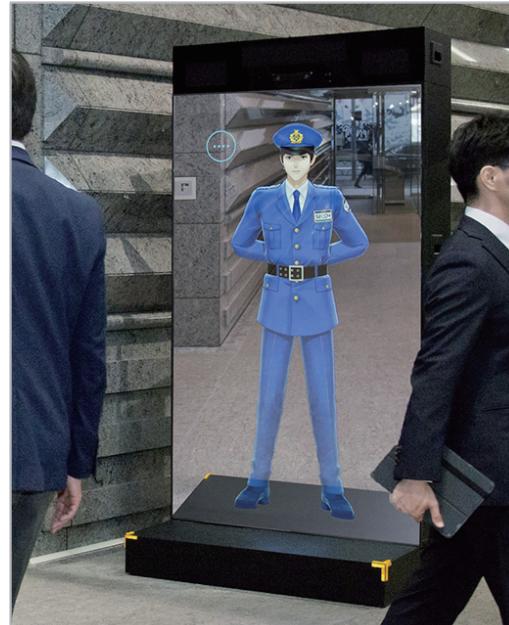
ボディスキャナーや警備員が現場の状況を把握するためのカメラ等の技術の活用により、業務が省力化・効率化され、より広範囲について警備業務の実施の適正を確保できる場合には、検定合格警備員の配置を削減することが可能となる。

※AIと連携したシステムについては、
P12に記載

警備ロボット



バーチャル警備システム



画像出典：（一社）全国警備業協会パンフレット

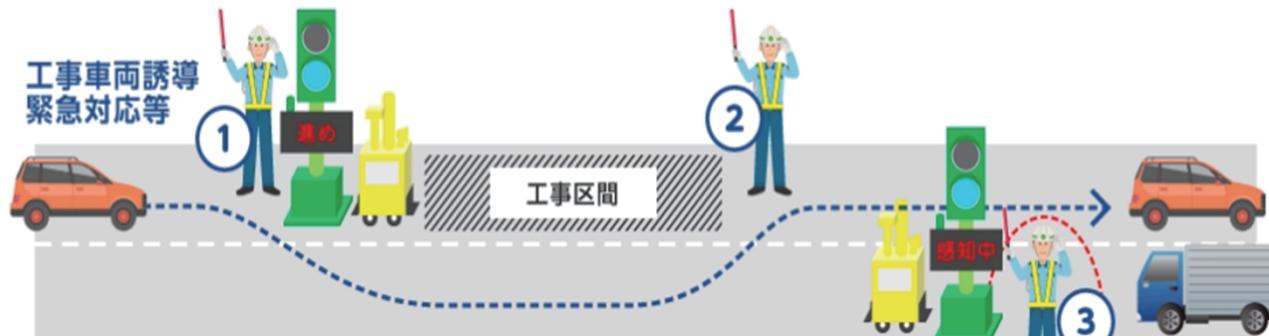
省力化の取組事例（警備業）

1.3 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

● 交通誘導システム

- ・配置人員を削減することができるほか、一人あたりの生産性が上がるため、時間外労働の抑制が見込める。
- ・交通誘導業務中に**通行車両と警備員の接触など受傷事故を防止**する。
- ・信号機による誘導のため、「**誘導が分かりづらい**」「**誘導旗が当たった**」などのトラブルを抑止する。

警備員の労働環境改善



工事車両誘導
緊急対応等

3人を2人に

2 システム操作

工事車両誘導
緊急対応等

工事区間

遠隔操作

削減

警備員の受傷事故防止



安全な場所で状況確認

トラブル・訴訟リスクの低減



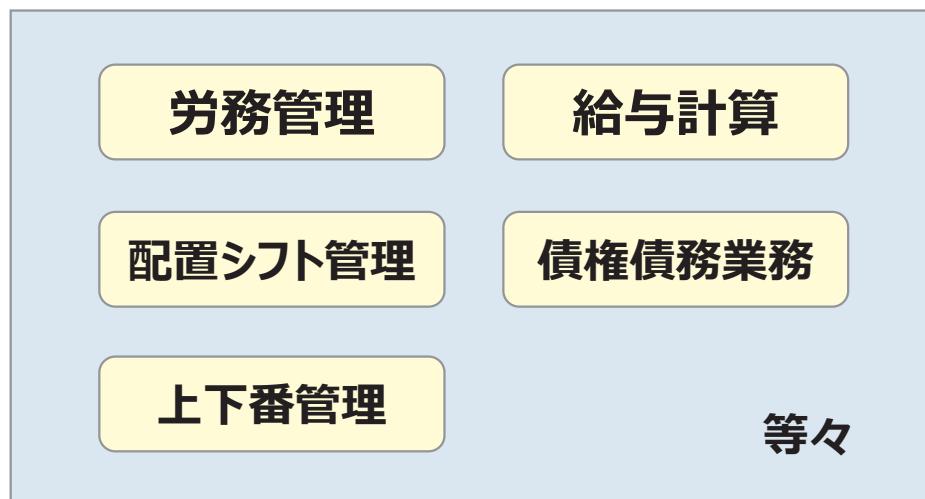
分かりづらい誘導

省力化の取組事例（警備業）

1.3 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

＜警備業務に関する各種事務処理のシステム化＞

- 警備員の**労務管理**、**給与の計算**や**債権債務業務**等をシステム化することで、事務処理の省力化が可能となる。
- 警備業務によっては、警備員検定合格警備員の配置が法律で定められており、配置時間や配置場所ごとに複数の配置シフトの作成が必要であるため、その作業に膨大な時間を要している。配置シフトを管理するシステムを導入することで、省力化が可能となる。
- 警備業務は、交通誘導警備や雑踏警備など、現場に直行する業務が多く、会社として警備員の上番・下番を管理する必要があるが、現状は電話で報告を受けているため、管制員等を配置して対応している会社が多い。警備員からの**上番・下番報告**をシステムで管理することにより、電話対応が不要になるため、**管制員等の業務を省力化**することが可能となる。
- 警備業法で定められている警備員の名簿や教育の記録等をシステム化することで、人事管理システム等と連携し、事務処理を省力化することができるほか、記載忘れや誤記載といったヒューマンエラーを防ぐことが可能となる。



事務処理の大幅な省力化につながる。



管制員等の業務の大幅な省力化につながる。 □11

- 「1.3 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）」で紹介した製品の中にもAIと連携することで、さらに生産性向上につながる。

【AI警備システム（施設警備）】

防犯カメラに映る人の行動をAIが認識し、通常とは異なる行動を検知した際に即時通知。人の目によるモニター監視が不要になるとともに、これまで見落としていた迷惑行為、不審行動を早期発見し、事件事故への迅速な対応が可能になる。行動の検知・予兆の検知による防犯以外にも迷子検索、車いす検知などの見守り機能、人に特化したデータ取得による、混雑状況の把握・人数カウントなど防犯カメラを使ったアプローチで、さまざまな空間価値を高める。

【AI警備システム（雑踏警備）】

雑踏事故・群集事故が発生する傾向をAIカメラがいち早く察知し、近くにいる遊撃隊の警備員が急行できるよう、警備員が装着するウェアラブル端末にいち早くお知らせを通知する。イベント会場や観光エリアなどにおいて、これまで警備員が配置されていた群衆密度が高くなると見込まれる場所にカメラを設置し、イベント開催中稼働し検知を行う。

【AI交通誘導システム】

接近してくる車両や歩行者、二輪車等の接近をAIが検知し、音声で警備員に伝える。また、専用のLED表示板と連携することで、工事区間周辺の離れた場所から遠隔で誘導操作を行うことも可能。工事区間内の枝道・脇道の誘導はもちろん、現場事務所などにおける車両出入口誘導、通行止めの迂回案内など、さまざまな用途で活用できる。

- 上記のほか、AIと連動したウェアラブルカメラやARグラスを施設警備（巡回警備等）や雑踏警備の警備員に、取り付けることで、ヒューマンエラーを防ぐことができるとともに、生産性向上が見込める。

<警備業において利用可能性の高い主要な投資補助施策>

- 「賃上げ」支援助成金パッケージ
 - 業務改善助成金
 - 働き方改革推進支援助成金
 - 人材開発支援助成金
 - 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）
- 中小企業デジタル化・AI導入補助金
- 中小企業省力化投資補助金（一般型）

| 施策名 | 概要 |
|-------------------|---|
| 「賃上げ」支援助成金パッケージ | 業務改善助成金 最低賃金の引上げに対応するため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成 |
| | 働き方改革推進支援助成金 労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等に取り組む中小企業事業主に、外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、成果を上げた場合に助成 |
| | 人材開発支援助成金 事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成 |
| | 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース） 事業主が、雇用管理制度（賃金規定制度、諸手当等制度、人事評価制度、職場活性化制度、健康づくり制度）又は業務負担軽減機器等（従業員の直接的な作業負担を軽減する機器・設備等）の導入による雇用管理改善を行い、離職率の低下に取り組んだ場合に助成 |
| 中小企業デジタル化・AI導入補助金 | 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援するための補助金 |
| 中小企業省力化投資補助金（一般型） | IoTやロボット等の人手不足解消に効果があるデジタル技術等を活用した設備を導入することで、企業の付加価値や生産性の向上、さらには賃上げにつなげることを目的とした補助金 |

- 業界団体WEBサイトにおいて、省力化に寄与する製品等に関する情報を提供する。
- 好事例は、業界団体において、加盟各社へ機関誌掲載等により通知するほか、好事例集を発行する予定。
- 業界団体において、全国各地で開催される経営者研修会やオンラインセミナー等により「警備事業者の生産性向上」につながる定期的な情報発信する。

好事例情報の発信

(出典1)



業界団体機関誌（毎月発行）

経営者研修会等による情報発信



県警備業協会で開催された「経営者研修会」での業界団体職員による講演の様子（2025年5月22日）

(出典2)



「警備業でのドローン活用の実際と制度動向」Webセミナーの様子（2025年5月16日）

(出典1)

出典1：（一社）全国警備業協会 機関誌「セキュリティ・タイム」より

出典2：業界紙「警備保障タイムズ」より

- 法定教育の電気通信回線仕様（e ラーニング）により、業務負担を軽減。
- 警察庁が運営する警察行政手続サイトを使用した警備業に関する各種申請、届出により、事務負担を軽減。
- 警察庁と業界団体による官民協議体を設置し、省力化に向けた制度改正を検討。

諸手続等の効率化

e ラーニングの活用

| 警備員の区分 | 教育時間 |
|--------------------------------|--------------------|
| 新たに警備業務に従事させようとする警備員 (新任教育) | 警備業務従事前に 20時間以上 |
| 現に警備業務に従事させている警備員 (現任教育) | 年間10時間以上 |

※警備員検定合格の有無等により時間数は異なる

上記時間数のうち

新任教育
10時間分

現任教育
約6時間分

e ラーニング化

教育を実施する者の業務負担が軽減されるほか、全ての警備員に均一の教育を行うことができる。

警察行政手続オンラインシステムの利用

警備業法に基づく各種変更、服装、護身用具等の届出

警察行政手続オンラインシステム

警察署へ届出に行く時間を省略でき、事務負担が軽減

諸課題の検討

官民協議体の設置

- ・ 警備業界の諸課題の解決に向けて、警察庁と業界団体の間で継続的に官民の協議体を開催し、業界における諸施策の検討を深めたうえで、所要の措置を講じていく。
- ・ 半期に一回の定例会議や業界団体内での検討を踏まえた臨時会議を開催し、協議を行っていく。

〈業界団体における施策〉

- 警備業の請負契約をするうえで、発注者との間で適正料金による取引を行うため、警備料金を算出するための参考情報とするべく、「警備料金の基礎知識」を作成し、見積書（雛形）についても共有。
- 緊急事態に陥っても、的確に判断し行動するため、緊急時に行うべき行動や、緊急時に備えて平常時に行うべき行動をあらかじめ整理し、取り決めておく「事業継続計画（BCP）」の雛形を作成。
- 60歳以降も働きたい人たちが長く活躍できる職場にすることを特に意識し、各社の人事担当者が手引きとして利用できるよう、実際に取り組んでいる事例等も踏まえて紹介した「警備業 高齢者の活躍に向けたガイドライン」を作成。

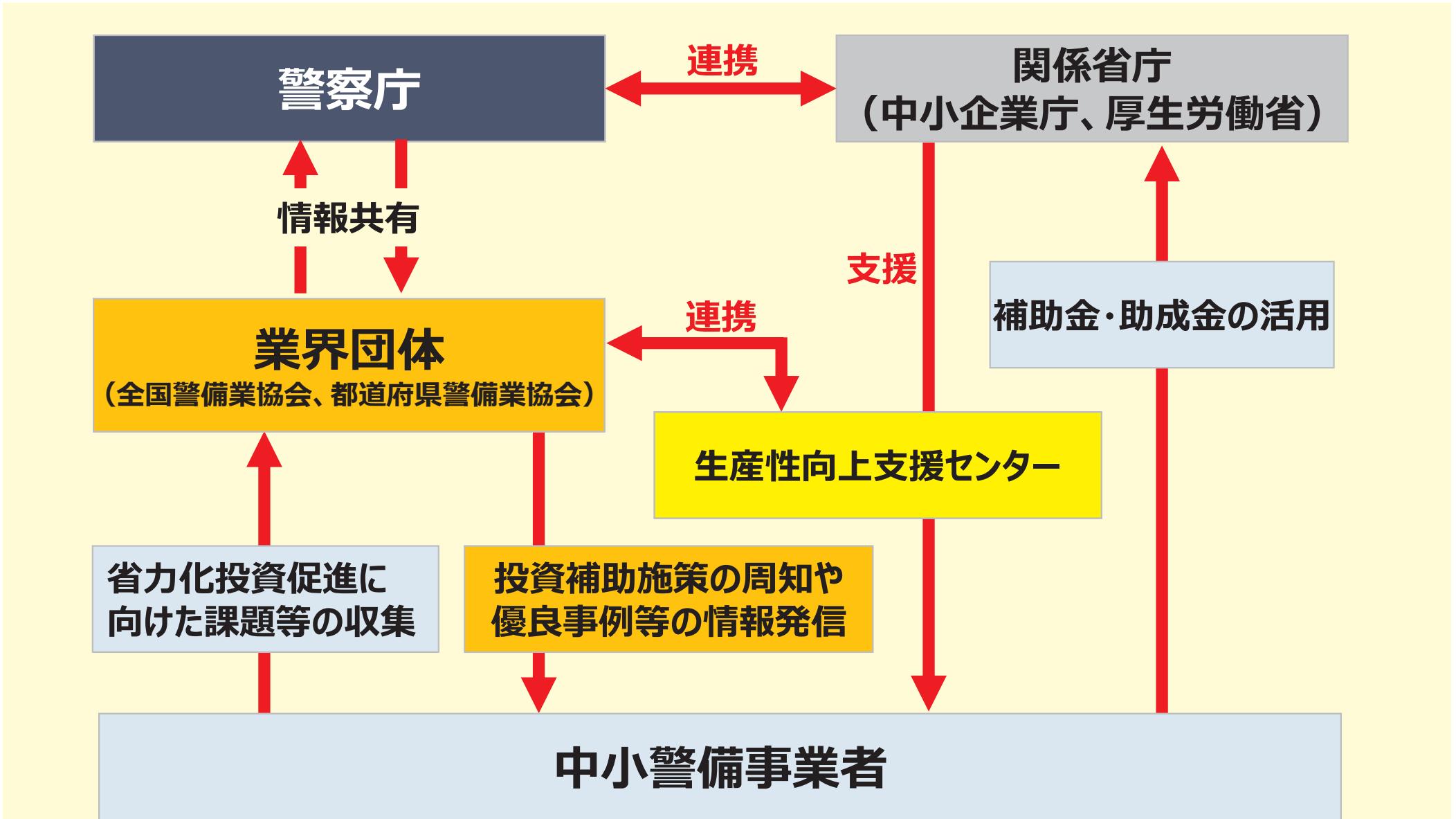
警備料金の基礎知識

警備業 高齢者の活躍に向けたガイドライン

業界団体から加盟各社へ通知するとともに、同団体HPへ掲載し、活用を推進している。

出典：（一社）全国警備業協会ホームページ

- 業界団体と連携し、各種補助金等に関する情報提供を行い、業界団体の広報チャンネルから効果的に周知を行う。



- 業界団体と連携した情報周知が効果的に行われているかを測定する上で、以下のKPIを設定する。

【目標】

警備業の労働生産性を**2029年度までに25%向上（2024年度比）**することを目指す。

【KPI】

- 2029年度までに警察行政手続オンライン化システムの利用率25%を目指す。
- 2029年度までに法定教育にe ラーニングを導入している事業者数約1,000業者を目指す。
- 省力化支援施策に関するセミナー（説明会）を年4回（累計16回）開催し、DX化を推進する。

目標達成に向けたスケジュール

5 目標達成に向けたスケジュール

